

経営比較分析表（平成30年度決算）

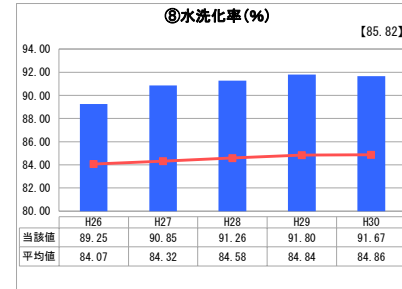
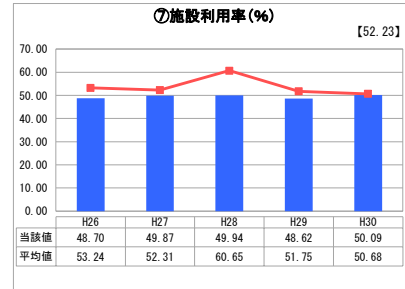
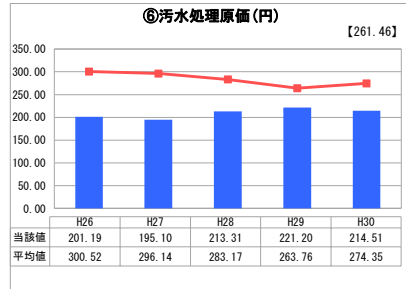
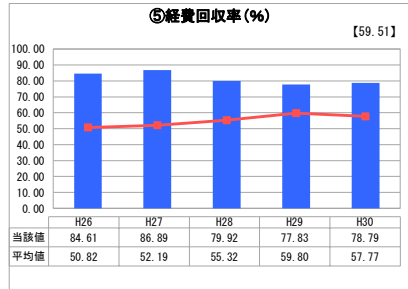
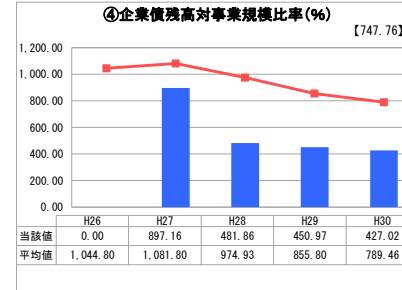
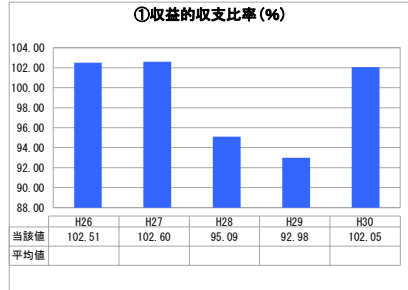
愛知県 愛西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	23.77	100.00	4,682

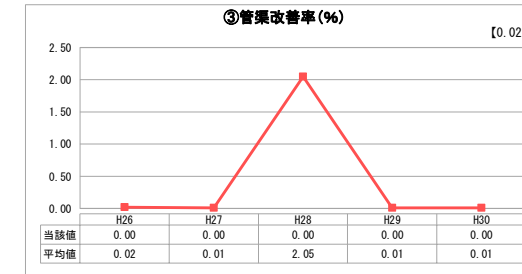
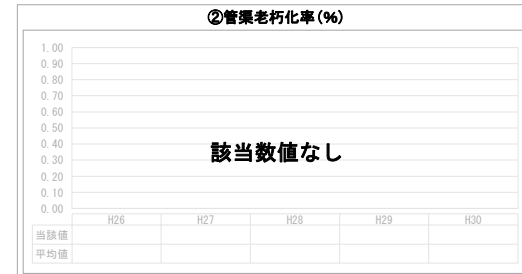
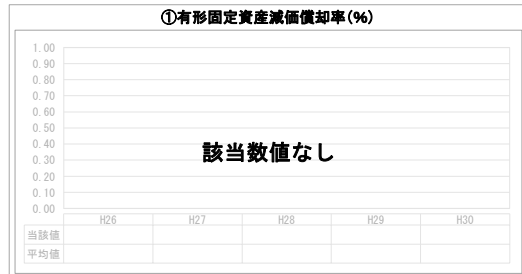
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
63,247	66.70	948.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,988	10.63	1,409.97

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
 昨年度と比較すると、9ポイント上昇となった。原因としては、消費税運付による総収益の増加と処理場の委託費減少による総費用の減少によるものである。しかし、処理場の修繕費は増加しているため、修繕費用が平準化となるよう修繕計画を見直す必要がある。

②企業債残高対事業規模比率
 類似団体及び全国平均より低い比率である。企業債年度償還は令和3年冬頃に減少傾向となるが、大規模修繕及び今後の機能強化工事を計画的に行う必要がある。

③経費回収率
 類似団体平均値及び全国平均より高い比率である。使用料収入が昨年度より減少したが、それを上回る汚水処理費の減少により、比率では昨年度よりポイントほど上昇した。使用料収入の減少の要因として、平成31年4月より地方公営企業法財務規定を適用したことによる打ち切り決算が挙げられる。

④汚水処理原価
 類似団体平均値及び全国平均より50円から60円ほど安い原価となっている。汚水処理費は減少、年間有収水量は増加したため、原価としては昨年度と比較すると7円ほど安くなっている。今後、有収水量は減少傾向となることが想定されるため、維持管理費削減への取り組みが必要である。

⑤施設利用率
 昨年度と比較すると、有収水量の増加により今年度は上昇した。しかし、類似団体平均値及び全国平均を下回っており、今後有収水量は減少することが予想される。そのため、今後の接続帯数を考慮し適正な処理能力を把握した後に、施設の建物及び機器等の耐用年数を踏まえ、統廃合等の広域化、維持管理等の共同化に取り組み必要がある。

⑥水洗化率
 類似団体平均値及び全国平均を上回っている。新規整備は行っていないため、昨年度と比較するとほぼ横ばいの比率である。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた施設はないが、供用開始から約20年が経過しており、今後、劣化や腐食等によるリスクの回避や、最適整備構想等における計画的な修繕及び機能強化を行っていく。

全体総括

平成30年度は総収益の増加に伴い①収益的収支比率が100%を超えたため、黒字経営と言える。しかし使用料収入は減少しており、今のままでは次年度以降も100%を超える安定した収入は見込めないため、より一層の接続率向上が必要である。また、供用開始から約20年が経過し、③水洗化率は約92%となっているが、今後予想される一般会計繰入金金の減少や、施設の老朽化による修繕費用増加が見込まれるため、平成28年度に策定した経営戦略に基づき、より一層の接続率向上や汚水処理費の削減に取り組む必要がある。

今後は、平成31年4月に公営企業法へ移行したため、経営状況をより的確に把握し、それに伴って令和2年度内に経営戦略を見直し、経営の健全化に向けて取組を行っていく。

さらに⑤経費回収率の向上や、⑥汚水処理原価が愛西市の目標に到達することが見込めない場合は、今後使用料を見直し、適正な料金収入の確保を進めていくことが必要であるといえる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。